

第56期  
中間

# FUNAI通信

2007年4月1日～2007年9月30日



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日より翌年3月31日までの1年とする

定時株主総会 6月中

基準日

- ・定時株主総会の議決権 3月31日
- ・期末配当 3月31日
- ・中間配当 9月30日
- ・その他、基準日を定めて配当することができる

なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払につきましては、期末配当(年1回)の予定

単元株式数 100株

株主名簿管理人 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 ☎ 0120-255-100  
※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。  
手続用紙請求電話 ☎ 0120-351-465  
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス(携帯電話のメールアドレスは不可)を当社ホームページ (<http://www.funai.jp/>) または、ディア・ネットサービスホームページ (<https://www.dirnet.jp/>) から、ご登録(無料)いただけます。

FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

お問い合わせは、下記までご連絡ください。

## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027

船井電機株式会社

証券コード：6839

## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども船井電機株式会社は、第56期の中間決算が確定いたしましたので、当中間期の営業の概況並びに当社グループの戦略について以下にご説明申し上げます。

当中間期は、ブラウン管テレビやビデオの市場が縮小する一方、急成長が続く液晶テレビ市場においてパネルの需給が逼迫し、パネルの調達難、価格の上昇などが発生いたしました。製品価格についても競争激化による下落が見られるなど、事業環境は一層厳しい局面を迎えております。

こうした外部環境に加え、当社グループにおいてもブラウン管テレビやDVD関連製品の売上げ減少が見られ、また液晶テレビがパネル調達不足により当初計画を下回ったことから、当中間期の業績は大幅な減益となりました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

厳しい経営が強いられる事業環境ではございますが、当社グループは、変化に対して迅速に対応できる「スピード経営」を活かし、今後とも企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き当社の経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長 船井 哲良

1



## PHILOSOPHY

### より良い製品を より厚い信用を より実りある共存共栄を

船井電機は、創業以来、機能性を重視した電機製品の優れた供給力とコストパフォーマンスの高さをセールスポイントに、民生用電気機器分野において絶大なる信頼を築き上げてまいりました。

当社独自の生産システム「フナイ・プロダクション・システム」、グローバルな最適生産・販売体制、さらにはスリムな企業体質とスピード経営は、これまでの経験の中で培われた当社の重要な経営資源です。そして、これらは、今後ますますデジタル化が進む厳しい競争を生き抜く最大の武器であると確信しております。

船井電機は、グループ一丸となり、これまで以上に品質・納期・コスト面に磨きをかけ、常に時代の要請に応えられる製品を世界へ送り出していきたいと願っております。



## 液晶パネルの調達不足から 液晶テレビ事業が成長の失速を招く 大きな要因となりました。

### 当中間期の業績について

当中間期の連結業績は前中間期比で売上高が4.2%減、営業利益が80.0%減となり、また、決算期統一ベース※の前中間期比では売上高27.5%減、営業利益88.5%減と大幅な減収減益となりました。

主な要因としては3つあります。第一の要因は、「液晶パネルの調達不足」です。当社では、2006年2月に液晶パネルの安定調達を目的に世界有数の台湾・液晶パネルメーカーと戦略的提携を結び、今後の液晶テレビ増産に対応できる安定調達体制を築いていました。しかし、実際の調達に際しては、価格の問題でブラウン管において従来から取引のあったメーカーに的を絞ることになりました。ところが、2007年に入りそのメーカーが一時期経営難に陥り同社からのパネル価格値上げ要請や数量削減の動きから調達に支障をきたしました。そのため急遽、複数社からの調達数量の拡大を図りましたが、液晶パネルの品薄感の中で必要量を確保できず、結果として市場からの液晶テレビの強い引き合いに応えることができない事態となりました。また、複数社の異なる仕様のパネルを使用することになり設計・開発のコスト負担も拡大いたしました。こうした調達面での混乱により、液晶テレビ事業は赤字に転じることとなりました。これが、当中間期の営業

減益の大きな理由となっています。

第二の要因は、「ブラウン管テレビ市場の想定外の縮小」です。主力市場の米国では、2007年3月よりテレビへのデジタルチューナー内蔵が全面的に義務付けられました。これに伴いブラウン管テレビの価格は上昇しましたが、その一方で液晶テレビについては価格下落が進行しました。この結果、ブラウン管テレビの市場が予想を上回る勢いで加速度的に縮小し、残存者利益を上げていた当社の同製品売上が大幅に落ち込みました。

第三の要因は、「市場の縮小によるDVD関連の売上鈍化」です。米国ではDVD市場の成熟化と次世代DVDプレーヤの台頭を意識した買い控えから市場縮小が急速に進みました。その結果、特にビデオとのコンビネーション製品の売上が激減することとなりました。

当社は、「液晶テレビを中心とした成長戦略」を2006年3月期より明確に打ち出し、そのための体制づくりを製品開発から販売に至る全ての面で進め、これまでほぼ順調に進捗しております。

※決算期統一ベース：主要連結子会社の決算日変更に伴い同期間比較を行うために当期の基準に合わせて前期の数字を修正して比較するための処置です。詳しくは、P7及びP11をご覧ください。

2

## 「液晶テレビを中心とした成長戦略」を支える事業体制の整備が着実に進んでいます。

### 主な体制整備の進捗状況

まず、問題化した液晶パネルの調達体制ですが、既に戦略的提携関係にある台湾メーカーとの関係修復により同社を主軸とする調達体制が整いつつあり、液晶テレビ事業は来期には増収かつ黒字転換の見込みとなっています。ただ、当期の液晶テレビの販売台数は、期初に目標としていた400万台を達成することはできず、300万台強の水準にとどまる見込みです。なお、その他の部材を含めた総合的な調達体制については、「グローバル最適地調達」をキーワードに調達拠点の充実を図っています。ワールドワイドな視点から液晶パネル等の購売力強化のための情報収集及び購入先とのタイムリーなコンタクトを目的として、当中間期に台湾事務所を開設し既に活動を開始しています。

生産体制については、「グローバル最適地生産」をキーワードとした再編成が順調に進んでいます。世界最大の液晶テレビ市場である欧州市場を攻略すべく、2006年10月にポーランドに現地法人を設立し、現地生産体制の確立に向けた準備を開始しました。2006年11月から建設に着手したポーランド工場が2007年6月より稼働し、液晶テレビの現地生産がスタートを切りました。一方、ブラウン管テレビの市場縮小を受けてグループ生産体制の見直しを行い、その結果、同

**部材調達** グローバル最適地調達体制の追求

**生産** グローバル最適地生産体制の強化

**販売** サービス体制の再構築

製品の主力工場としての役割を担ってきたマレーシア工場の閉鎖を2007年8月に決定しました。現在、マレーシア工場の機能はタイ工場に統合され、ブラウン管テレビの生産はタイ工場に集約されています。

また、世界各地の販売体制を整備していく上で、サービス体制の強化が不可欠であると考えております。米国においては販売子会社「FUNAI CORPORATION, INC.」のサービス部門を分社化し、船井電機本社直轄のサービス会社「FUNAI SERVICE CORPORATION」を2007年10月1日に設立しました。欧州においてもできるだけ早い時期にサービス体制の拡充を図っていききたいと考えております。

なお、液晶テレビ事業以外の事業においても、来期に向けた準備が順調に進んでいます。DVD事業では、HDD付レコーダを中心とした欧州市場への拡販や次世代DVDプレーヤ市場への本格参入、また、情報機器事業では新たなOEM先との協業の開始など、業績回復に向けた施策が進行中です。

## メカトロニクスやFPSなど、当社独自の強みを活かした成長戦略を推進していきます。

### 今後の重点施策

今後の成長戦略を推進していく上で、特に重視していくべきポイントとして、①液晶テレビ事業を核とした事業基盤、②メカトロニクスを武器とした商品開発、③FPS（フナイ・プロダクション・システム）の観点に立った全社IT化、という3つがあげられます。

①は戦略の基礎であり、前述の内容は全て液晶テレビ事業を核とした基盤構築の取り組みです。液晶テレビの生産台数は、当期については目標を大きく下回る見込みとなっているものの、来期は400万台以上を目指すことができる体制が整いつつあります。また、部材調達コストの増加と製品価格下落の厳しい環境ではありますが、収益力の回復に向けた体制強化も順調に進んでいます。

②と③については、当社独自の「強み」を活かした成長戦略と位置づけることができます。

技術面での当社の強みは伝統的に「メカトロニクス」にあります。現在、家電製品のほとんどが「デジタル技術」を駆使した製品に仕上がっており、メーカー各社はこのデジタル技術でしのぎを削っています。もちろん当社も最先端のデジタル技術を取り込み、将来の技術を睨んだ産学連携プロジェクトも積極的に展開しています。しかし、家電製品が「メカ」である以上、

どんなにデジタル化されても「メカトロニクス」の技術は常に必要不可欠です。当社は得意とするメカトロニクス技術に更に磨きを掛け、デジタル技術とメカトロニクス技術を兼ね備えた独自のポジションを築き上げていきたいと考えています。こうした強みを活かせる分野がプリンター事業です。今後、同事業の強化を図り、2年後には現在の2倍近い売上の確保を目指していきます。

もう一つ、生産体制から生まれた強みである「FPS」を全社的な強みとしていく取り組みも進めています。FPSは、生産の各行程で発生した問題点をその場で確認し、データとして蓄積していくことで問題発生要因を一つずつ取り除き、生産性を極限まで高めていくことができるシステムです。この観点に立ったIT化を、本社機能をはじめ生産部門以外の部署にも導入していくことで、全社的な生産性向上体制を構築していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループの経営にご期待いただきますようお願い申し上げます。

## 1

欧州の生産拠点が2007年6月に稼働を開始しました。

当社では、事業のグローバル化を推進するなか、世界最大の液晶テレビ市場である欧州地域において販売拡大を図っていくための基盤として、現地生産体制の確立に向けた取り組みを行っております。

2006年10月に現地法人「FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o.」(ポーランド・ノワソル市)を設立し、2007年6月、ポーランド工場が稼働を開始しました。

2007年10月末現在、約200名の従業員が2ラインで20インチと32インチの液晶テレビを生産しております。同工場の稼働は、リードタイムの短縮や在庫の削減などの効果に加え、輸入関税の軽減や投資減税の優遇といった税金面でのメリットもあり、今後の欧州市場における競争力の向上が期待されます。

将来的にはライン数の増強を図り、液晶テレビに加えDVD関連製品の生産も予定しており、欧州市場攻略の重要拠点として収益拡大に大きな貢献を果たしていくものと考えています。



▲工場内の様子



▲ポーランド工場

## 2

世界3大エレクトロニクスショーと言われる「IFA2007」(ドイツ)に「FUNAIブース」を出展しました。

2007年8月31日から9月5日にドイツのベルリンにて開催された「IFA2007」(ベルリン国際コンシューマー・エレクトロニクス展)に、当社は現地販売会社 FUNAI EUROPE GmbHとの共同で「FUNAIブース」を出展しました。IFAは、米国のCES、日本のCEATECと並ぶ世界3大エレクトロニクスショーと言われていています。

今回の「FUNAIブース」では、現行モデル以外に最新の技術を組み合わせた展示を行いました。たとえば、ブルーレイプレーヤ(参考出品)とワイヤレスHDMIを組み合わせたものがあります。HDMIは、1本の専用ケーブルで映像と音声デジタルデータとして伝送できる優れた規格で、今後はこれが世界的な主流となることが予想されています。当社が出展したワイヤレスHDMIは、このHDMIのデータを非圧縮でワイヤレス伝送する最新方式を採用しています。

このデモを一般公開したのは当社だけで、来場者の多くの方から高い評価をいただきました。



▲会場の一角に設けられた FUNAIブース

▼ブルーレイプレーヤ  
ワイヤレスHDMIシステム



## 世界最適地生産・調達・販売体制を目指し、船井グループは常に進化を続けています。



FUNAI EUROPE GmbH (ドイツ)



船井電機(香港)有限公司(香港)



東莞工場(中国広東省)



黄江工場(中国広東省)



中山工場(中国広東省)



FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. (ポーランド)



FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

● 嘉福金属有限公司



東京支店



FUNAI CORPORATION, INC. (米国)

### 事業所/研究所

- 東京支店 ..... 東京都
- 船井東京テクノロジーセンター ..... 東京都
- (株)船井電機新応用技術研究所 ..... 神奈川県

### 製造子会社

- 中国船井電機(株) ..... 広島県
- 船井電機(香港)有限公司 ..... 香港  
委託加工工場(東莞工場・黄江工場・中山工場)
- 嘉福金属有限公司 ..... 香港
- FUNAI ELECTRIC (POLSKA) Sp.z o.o. .... ポーランド
- FUNAI (THAILAND) CO., LTD. .... タイ

### 販売子会社

- DXアンテナ(株) ..... 神戸市
- FUNAI CORPORATION, INC. .... アメリカ
- FUNAI EUROPE GmbH ..... ドイツ

### その他子会社

- 船井サービス(株) ..... 大阪府
- FUNAI SERVICE CORPORATION ..... アメリカ

(●:国内拠点 / ●:海外拠点)

当民生用電気機器業界は、薄型テレビを中心とするデジタル製品の世界的な需要拡大がみられましたが、競争も一層激化し製品価格が急速に下落するなど厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは液晶テレビ、DVD関連製品等を中心とした開発、拡販を進めましたが、ブラウン管テレビ市場の想定外の縮小、液晶テレビ用パネルの調達不足及びDVD市場の縮小による売上鈍化により厳しい環境となりました。

この結果、当中間期の売上高は156,317百万円(前中間期比4.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,069百万円(同80.0%減)、経常利益は5,053百万円(同58.9%減)となりました。

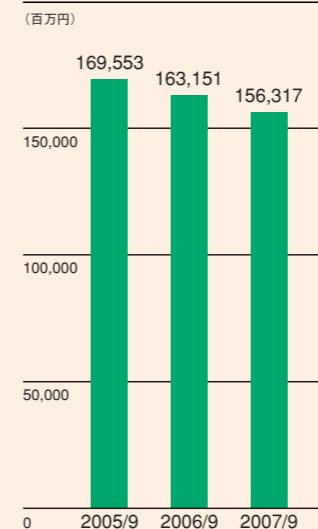
また、海外連結子会社2社から当社に対して合計239億円の配当を実施した結果、子会社の所在地国と日本国との税率差等により法人税63億円が発生したことなどにより、中間純損失は4,245百万円となりました。

なお、子会社配当実施前の中間純利益は2,046百万円となっております。

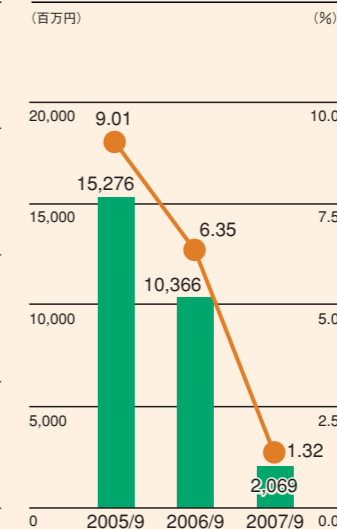
注) 当期より主要な連結子会社の決算日を当社の決算日と同一にしました。そのため、当期と前期の売上及び利益は同期間の数字ではありません。同期間比較を行うため、当期の基準に合わせて前期の数字を修正したものを「決算期統一ベース」として掲載しております。

連 結 (単位: 百万円)	2005/9	2006/9	2006/9 [決算期統一ベース]	2007/9 (当中間期)
売上高	169,553	163,151	215,540	156,317
営業利益	15,276	10,366	17,457	2,069
売上高営業利益率 (%)	9.01	6.35	8.10	1.32
経常利益	17,675	12,301	19,524	5,053
売上高経常利益率 (%)	10.42	7.54	9.06	3.23
中間純利益 <small>[子会社配当 実施前]</small>	11,545	6,990	13,515	2,046
売上高中間純利益率 (%) <small>[子会社配当 実施前]</small>	6.81	4.28	6.27	1.31
中間純利益	11,545	6,990	13,515	△4,245
売上高中間純利益率 (%)	6.81	4.28	6.27	△2.72
総資産	279,323	298,523	—	283,967
純資産	185,983	197,303	—	176,825
自己資本比率 (%)	66.58	65.98	—	62.14

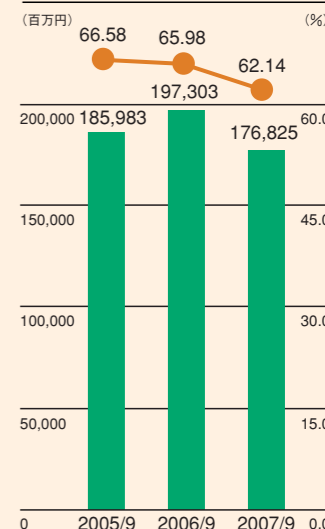
売上高



営業利益・売上高営業利益率



純資産・自己資本比率

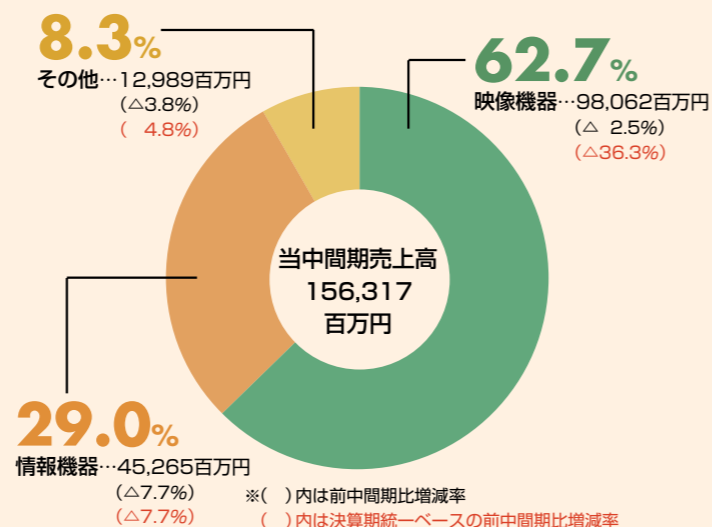


## 機器別の売上高

映像機器では、世界的な需要拡大がみられた液晶テレビは売上げを伸ばしましたが、市場縮小が著しいブラウン管テレビは大幅減収となり、北米市場で需要の一巡感が見られるDVD関連製品もビデオ一体型製品を中心にプレーヤ、レコーダともに減少いたしました。その結果、当該機器の売上高は98,062百万円(前中間期比2.5%減)となりました。

情報機器では、プリンターは複合機(スキャナー、コピー機能付き)の受注増加により増収となりましたが、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注減により大幅な減少となりました。その結果、当該機器の売上高は45,265百万円(同7.7%減)となりました。

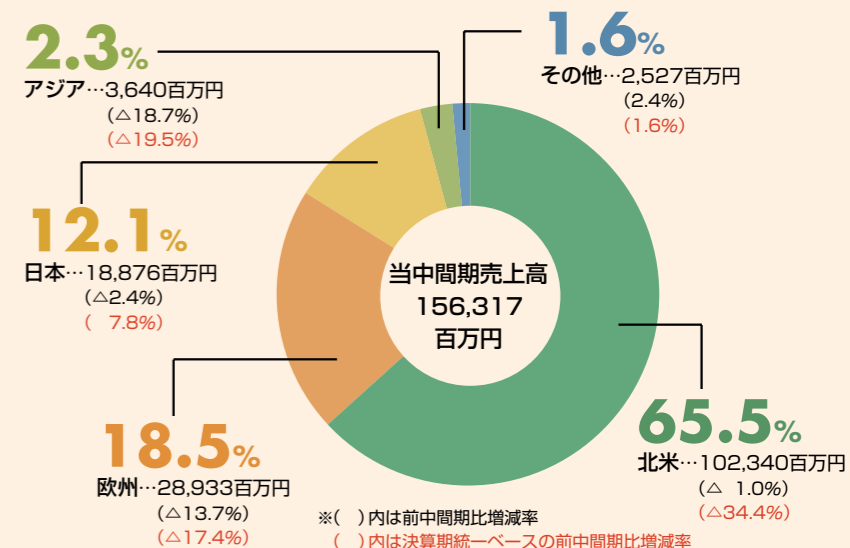
上記機器以外の売上高は、12,989百万円(同3.8%減)となりました。



## 地域別の売上高

北米においては、ブラウン管テレビが市場の縮小に伴い売上が減少し、DVD関連製品も需要一巡により減少いたしました。また、欧州においては、映像機器の売上は増加しましたが、情報機器は減少いたしました。

この結果、北米市場が前中間期比1.0%、欧州市場が同13.7%、アジア市場が同18.7%、日本市場が同2.4%それぞれ減少となりました。



(単位：百万円)				(単位：百万円)			
連結貸借対照表				連結キャッシュ・フロー計算書			
	2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)		2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)
(資産の部)				(負債の部)			
1 流動資産	187,606	177,246	178,771	流動負債	96,509	89,583	74,745
現金及び預金	92,219	66,315	83,598	支払手形及び買掛金	53,471	44,471	48,757
受取手形及び売掛金	42,474	46,276	49,024	短期借入金	17,057	23,397	9,018
たな卸資産	44,049	52,779	35,045	未払金	12,218	9,741	9,729
繰延税金資産	3,655	4,384	3,173	未払法人税等	8,602	6,720	3,657
その他	5,785	7,966	8,501	繰延税金負債	0	31	0
貸倒引当金	△ 577	△ 475	△ 570	製品保証引当金	181	421	320
2 固定資産	96,361	121,276	94,039	関係会社整理損失引当金	949	1,923	-
有形固定資産	17,671	18,949	17,953	その他	4,026	2,876	3,260
建物及び構築物	7,370	5,699	5,503	固定負債	10,632	11,636	10,703
機械装置及び運搬具	1,650	3,331	2,817	長期借入金	2,270	4,955	4,593
工具、器具及び備品	3,376	4,655	4,075	繰延税金負債	5,143	3,061	2,773
土地	5,273	5,178	5,259	退職給付引当金	1,596	1,793	1,697
その他	1	86	296	役員退職慰労引当金	993	922	972
無形固定資産	6,750	6,610	6,061	その他	629	903	666
特許権	5,908	5,676	5,216	負債合計	107,141	101,219	85,449
その他	841	933	845	(純資産の部)			
投資その他の資産	71,939	95,716	70,024	株主資本	171,131	192,579	179,654
投資有価証券	19,740	26,455	19,116	資本金	31,280	31,261	31,278
長期貸付金	47,042	46,439	48,089	資本剰余金	33,245	33,226	33,243
長期仮払税金	-	19,184	-	利益剰余金	130,944	150,124	139,468
繰延税金資産	2,401	1,205	126	自己株式	△24,338	△22,033	△24,336
その他	3,738	3,283	3,580	評価・換算差額等	5,313	4,381	7,326
貸倒引当金	△ 982	△ 851	△ 888	その他有価証券評価差額金	4,485	5,638	4,038
				為替換算調整勘定	827	△ 1,257	3,287
				少数株主持分	381	343	380
資産合計	283,967	298,523	272,811	純資産合計	176,825	197,303	187,361
				負債・純資産合計	283,967	298,523	272,811

(単位：百万円)			
連結キャッシュ・フロー計算書			
	2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー (うち、減価償却費)	8,835 (3,401)	10,710 (3,978)	46,507 (8,204)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (うち、設備投資額)	△ 3,017 (△ 3,101)	6,563 (△ 3,134)	3,038 (△ 5,583)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (うち、配当金)	△ 4,482 (△ 1,875)	△ 8,956 (△ 1,891)	△26,564 (△ 1,891)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	275	△ 834	1,750
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	1,610	7,481	24,733
VI 現金及び現金同等物の期首残高	83,320	58,587	58,587
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	-	△ 0	△ 0
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,284	-	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	92,214	66,069	83,320

### 財政状態の主なポイント

#### 1 流動資産

受取手形及び売掛金が減少する一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、流動資産は前期末比8,834百万円増加いたしました。

#### 2 固定資産

有形固定資産が281百万円減少いたしました。投資その他の資産が1,915百万円増加したことなどにより、固定資産は前期末比2,321百万円増加いたしました。

#### 3 負債合計

支払手形及び買掛金が増加したことなどから、負債合計は前期末比21,692百万円増加いたしました。

#### 4 純資産合計

利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は176,825百万円となり、当中間期末の自己資本比率は62.1%となりました。

#### 5 現金及び現金同等物の中間期末残高

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比8,894百万円増加し、92,214百万円となりました。

(単位：百万円)

連結損益計算書	2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)
1 売上高	156,317	163,151	396,712
売上原価	130,876	129,500	328,545
販売費及び一般管理費	23,371	23,284	47,400
2 営業利益	2,069	10,366	20,766
営業外収益	3,565	2,737	7,324
受取利息	2,924	2,153	4,654
為替差益	452	370	2,376
その他	188	213	292
営業外費用	581	803	1,499
支払利息	312	731	1,193
持分法による投資損失	37	51	2
その他	230	20	302
経常利益	5,053	12,301	26,591
特別利益	347	25	147
投資有価証券売却益	343	10	10
その他	4	14	136
特別損失	1,720	2,162	3,986
関係会社整理損失引当金繰入額	942	1,923	—
関係会社整理損	—	—	2,456
その他	777	238	1,529
税金等調整前中間(当期)純利益	3,681	10,164	22,752
法人税、住民税及び事業税	7,178	5,452	6,365
過年度法人税等	—	—	19,184
法人税等調整額	733	△ 2,298	823
少数株主利益	14	18	44
3 中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 4,245	6,990	△ 3,665

## 連結損益計算書の主なポイント

### 1 売上高

液晶テレビ用パネルの調達不足が生じ、市場からの強い引き合いに対応できなかったこと、また、北米でのブラウン管テレビ市場及びDVD市場が縮小したことなどにより、売上高は前中間期比4.2%の減収となりました。

### 2 営業利益

映像機器のうち、とりわけ液晶テレビ事業において、製品価格の下落やパネル価格の上昇により、営業利益は前中間期比80.0%減となりました。

### 3 中間純損失

FUNAI ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD.と船井電機(香港)有限公司の海外連結子会社2社から当社に対して合計239億円の配当を実施した結果、子会社の所在地と日本国との税率差等により法人税63億円が発生したことなどにより中間純損失は4,245百万円となりました。

## 連結子会社の決算日の変更について

当社グループの業績をより正確に把握するために、2008年3月期より、主要な連結子会社の決算日(12月31日)を変更し、親会社である当社の決算日(3月31日)と同一にいたしました。

これに伴い、決算日を変更する子会社の損益計算書は2007年4月1日から2008年3月31日までの12ヶ月間となり、2007年1月1日から3月31日までの3ヶ月間の損益につきましては中間連結株主資本等変動計算書の剰余金の増減として処理いたしました。

(単位：百万円)

## 連結株主資本等変動計算書 2007/4~2007/9

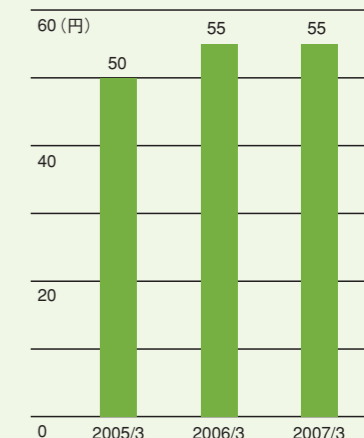
	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
2007年3月31日残高	31,278	33,243	139,468	△24,336	179,654	4,038	3,287	380	187,361
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1	1			2				2
剰余金の配当			△1,875		△1,875				△1,875
中間純損失			△4,245		△4,245				△4,245
自己株式の取得				△ 1	△ 1				△ 1
連結子会社の決算期変更に伴う減少			△2,403		△2,403				△2,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						446	△2,460	0	△2,013
中間連結会計期間中の変動額合計	1	1	△8,524	△ 1	△8,522	446	△2,460	0	△10,536
2007年9月30日残高	31,280	33,245	130,944	△24,338	171,131	4,485	827	381	176,825

## 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した積極的な配当政策を実施し、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を安定的に確保するとともに、中長期的に事業展開していくための財源に充当することで経営体質の一層の強化を図ってまいります。

配当金の支払につきましては期末配当(年1回)とする方針であります。

■ 1株当たり配当金(実績)



# Financial Summary

(単位: 百万円)	2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)
<b>単体要約貸借対照表</b>			
(資産の部)			
流動資産	81,553	125,731	68,288
固定資産	64,494	78,595	51,061
有形固定資産	9,122	9,284	9,160
無形固定資産	6,358	6,272	5,746
投資その他の資産	49,012	63,038	36,154
資産合計	146,047	204,326	119,350
(負債の部)			
流動負債	54,537	97,902	43,829
固定負債	4,501	4,728	4,391
負債合計	59,039	102,630	48,220
(純資産の部)			
株主資本	82,590	96,193	67,164
資本金	31,280	31,261	31,278
資本剰余金	33,245	33,226	33,243
利益剰余金	42,402	53,738	26,978
自己株式	△ 24,338	△ 22,033	△ 24,336
評価・換算差額等	4,417	5,502	3,965
その他有価証券評価差額金	4,417	5,502	3,965
純資産合計	87,007	101,695	71,129
負債・純資産合計	146,047	204,326	119,350

(単位: 百万円)	2007/9 (当中間期)	2006/9 (前中間期)	2007/3 (前期)
<b>単体要約損益計算書</b>			
売上高	129,650	198,126	336,941
売上原価	116,662	171,842	296,312
販売費及び一般管理費	13,510	13,075	25,085
営業利益	△ 522	13,207	15,543
営業外収益	24,944	357	1,927
営業外費用	234	460	153
経常利益	24,188	13,104	17,317
特別利益	347	0	23
特別損失	1,427	2,656	12,540
税引前中間(当期)純利益	23,107	10,447	4,799
法人税、住民税及び事業税	6,643	4,928	4,729
過年度法人税等	-	-	19,184
法人税等調整額	△ 835	△ 1,090	1,035
中間純利益又は当期純損失(△)	17,299	6,609	△ 20,150

# Corporate Data

## 会社概要 (2007年9月30日現在)

商 号 船井電機株式会社  
 設 立 1961(昭和36)年8月  
 資 本 金 312億80百万円  
 本社所在地 〒574-0013  
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
 TEL 072-870-4395 FAX 072-874-8027  
 URL http://www.funai.jp/  
 決 算 3月31日  
 社 員 数 1,213人(単体)  
 業 種 電気機器  
 主な事業内容  
 映 像 機 器…ビデオ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ  
 テレビ、液晶テレビ、プロジェクター  
 情 報 機 器…プリンター、デジタルスチルカメラ

## 役員 (2007年9月30日現在)

**取締役**  
 船井 哲良……取締役会議長、指名委員(委員長)、報酬委員(委員長)  
 中島 義雄……指名委員、報酬委員  
 伊藤 三弥……指名委員、報酬委員  
 井上 朗孝……監査委員(委員長)  
 米本 光男……指名委員、報酬委員  
 川崎 純性……指名委員、報酬委員  
 田代 守彦……指名委員、監査委員、報酬委員  
 宮崎 章……指名委員、報酬委員  
 朝倉 重道……監査委員、報酬委員  
 勝田 泰久……指名委員、監査委員、報酬委員  
 西村 英俊……監査委員、報酬委員



▲船井電機株式会社 本社

## 執行役

船井 哲良……代表執行役社長  
 中島 義雄……執行役副社長  
 伊藤 三弥……執行役常務

## 執行役員 (2007年9月30日現在)

木下 義雄……専務執行役員	内藤 昌彦……執行役員
清本 隆……専務執行役員	木寺 文明……執行役員
中井 英夫……専務執行役員	関 伸二……執行役員
林 朝則……専務執行役員	小林 幸男……執行役員
山本 典幸……常務執行役員	片川喜代治……執行役員
葛山 宏昌……常務執行役員	大宅 俊雄……執行役員

## 株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数……………80,000,000株  
 発行済株式の総数……………36,104,196株  
 株 主 数……………8,786名

株価(円)・出来高(千株)の推移 (大証)

